

株 主 各 位

第149回定時株主総会継続会の招集に 際しての電子提供措置事項

連結計算書類の連結注記表	…………	1頁
計算書類の個別注記表	…………	10頁

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

東洋機械金属株式会社

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
東曜機械貿易(上海)有限公司・東洋機械(常熟)有限公司・東洋機械金属(広州)貿易有限公司
東金股份有限公司・TOYO MACHINERY VIETNAM CO., LTD.・PT TOYO MACHINERY AND METAL INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

GM-Injection AG

(2) 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、射出成形機、ダイカストマシン及びその周辺機、またはその部品等の製品の販売、並びに、当社が販売する製品の保守サービス・据付工事を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引渡し、役務を提供する義務を負っております。

国内の顧客に製品を販売し、役務を提供する取引は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。なお、海外を据付地とする国内の顧客への製品の販売は、国内の顧客が指定する倉庫納入時に収益を認識しております。

海外の顧客に製品を販売する取引は、船荷証券の発行日（B/L date）に収益を認識しております。国際貿易に関する取引条件を定義したルールであるインコタームズZの条件は、FOB、CIF等であり、D条件と呼ばれるDDU等の取引は僅少であります。また、海外での役務を提供する取引は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、部品等の一部の製品の販売において出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、売上高は顧客との契約において約束された対価から、売上に応じた割戻しを控除した金額で測定しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

II 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

215 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ 誤謬の訂正に関する注記

当社は、当社海外連結子会社の従業員により同社の預金が私的に流用されている可能性があることが判明したことを受けて、2023年5月26日付で特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

特別調査委員会の調査の結果、当該従業員による現預金の私的流用及び当該私的流用の発覚を防ぐための隠ぺい工作が行われていたことが判明いたしました。

これらに伴い、当社は当連結会計年度の期首の利益剰余金及び為替換算調整勘定を訂正いたしました。この誤謬の訂正により、当連結会計年度の期首における利益剰余金及び株主資本合計が27百万円減少、為替換算調整勘定及びその他の包括利益累計額合計が4百万円減少し純資産合計が32百万円減少しております。

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,374百万円 |
| 2 受取手形裏書譲渡高 | 248百万円 |

Ⅴ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 | 20,703,000 株 |
|---------------------------------|--------------|

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 取締役会	普通株式	358	17.50	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	307	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 株主総会	普通株式	利益剰余金	307	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金及び設備資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

外貨建営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。（（注2）参照。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	512	512	—
資産計	512	512	—
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	460	460	—
負債計	460	460	—
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

（*1）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）投資有価証券に関する事項

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

其他有価証券における種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した其他有価証券はありません。

（単位：百万円）

区 分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	308	512	203
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合 計		308	512	203

（注2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	536

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	512	—	—	512
資産計	512	—	—	512
デリバティブ取引 通貨関連	—	3	—	3
負債計	—	3	—	3

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	—	460	—	460
負債計	—	460	—	460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
47	980

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。

Ⅷ 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解した売上収益

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	売上高
射出成型機	27,419
ダイカストマシン	7,879
顧客との契約から生じる収益	35,298
その他の収益	—
外部顧客への売上高	35,298

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,446百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	8,451 〃
契約負債(期首残高)	968 〃
契約負債(期末残高)	1,004 〃

契約負債は、主に製品販売等にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、947百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便宜を適用し、記載を省略しております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

955 円97 銭

1 株当たり当期純利益

31 円59 銭

X 追加情報

海外子会社従業員による不正について

2023年7月25日に公表しました「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社である東洋機械金属（広州）貿易有限公司の従業員が、2019年3月期以降、同社の現金預金を私的に流用していたことが判明いたしました。

現金預金の私的流用によって生じた東洋機械金属（広州）貿易有限公司の損害額は総額2,698万元と推定され、当連結会計年度末時点の私的流用額については当該従業員に対する債権として長期未収入金を計上するとともに、全額の回収に疑義が認められることから、同額の貸倒引当金を設定しております。

なお、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額383百万円（2,019万元）を特別損失に計上しております。

XI 重要な後発事象に関する注記

1 海外子会社従業員による不正について

X 追加情報に記載のとおり、当社の海外子会社である東洋機械金属（広州）貿易有限公司の従業員による、同社現金預金の私的流用が判明いたしました。

翌連結会計年度に、決算日後に当該従業員が私的流用した現金預金について長期未収入金90百万円（459万元）を計上し、同額の貸倒引当金繰入額を計上することを見込んでおります。

2 特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

海外子会社従業員の不正に関して、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置いたしました。これに伴い特別調査委員会による調査費用（2023年7月25日に調査報告書を受領）及び過年度決算の訂正に要する費用が発生し、翌連結会計年度に計上する予定であります。

なお、当該特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用は、現在集計中であり、概算総額は140百万円となる見込みです。そのうち、翌連結会計年度において140百万円を特別損失に計上する予定であります。

XII その他

（連結損益計算書）

特別損失に計上しております貸倒引当金繰入額383百万円は、当社の海外連結子会社である東洋機械金属（広州）貿易有限公司の従業員による預金の私的に流用に係る不正行為に関連して発生したものであります。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、射出成形機、ダイカストマシン及びその周辺機、またはその部品等の製品の販売、並びに、当社が販売する製品の保守サービス・据付工事を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引渡し、役務を提供する義務を負っております。

国内の顧客に製品を販売し、役務を提供する取引は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。なお、海外を据付地とする国内の顧客への製品の販売は、国内の顧客が指定する倉庫納入時に収益を認識しております。

海外の顧客に製品を販売する取引は、船荷証券の発行日（B/L date）に収益を認識しております。国際貿易に関する取引条件を定義したルールであるインコタームズの条件は、FOB、CIF等であり、D条件と呼ばれるDDU等の取引は僅少であります。また、海外での役務を提供する取引は、顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、部品等の一部の製品の販売において出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、売上高は顧客との契約において約束された対価から、売上に応じた割戻しを控除した金額で測定しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

2 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

419 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		12,589 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		788 百万円
関係会社に対する短期金銭債務		1,554 百万円
(3) 債務保証		
連結子会社の金融機関からの為替予約に対して債務保証を行っております。		
東洋機械金属（広州）貿易有限公司		185 百万円
東洋機械（常熟）有限公司		480 百万円
4 損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
売 上 高		3,748 百万円
仕 入 高		2,477 百万円
販売費及び一般管理費		404 百万円
営業取引以外の取引高		559 百万円
5 株主資本等変動計算書に関する注記		
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
普 通 株 式		177,429 株
6 税効果会計に関する注記		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払賞与	125 百万円	
未払事業税	8 百万円	
棚卸資産評価損	231 百万円	
退職給付引当金	558 百万円	
貸倒引当金	3 百万円	
製品保証引当金	19 百万円	
投資有価証券評価損	1 百万円	
減価償却超過額	6 百万円	
減損損失	111 百万円	
関係会社株式評価損	4 百万円	
繰越欠損金	59 百万円	
その他	17 百万円	
繰延税金資産小計	1,149 百万円	
評価性引当額	△345 百万円	
繰延税金資産合計	803 百万円	
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△323 百万円	
その他有価証券評価差額金	△60 百万円	
繰延税金負債合計	△383 百万円	
繰延税金資産の純額	419 百万円	

7 収益認識に関する注記

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「連結注記表 VII 収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具・器具及び備品の一部については、リース契約により使用しています。

9 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
連結 子会社	東洋工機 株式会社	兵庫県 明石市	20	成形機の製造	所有 直接 100%	1名	成形機の 製造委託	受取賃貸料 (注2)(1)	10	—	—
								受取配当金	65	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
連結 子会社	東洋機械 エンジニアリング 株式会社	兵庫県 明石市	10	成形機の 保守・ サービス	所有 直接 100%	2名	成形機の 保守・ サービスの委託	受取賃貸料 (注2)(1)	2	—	—
								部品の購入	1,861	未払金	10
								役務の受入 (注2)(3)		買掛金	741
								受取配当金	300	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
連結 子会社	東洋機械 (常熟) 有限公司	中国 江蘇省 常熟市	47百万元	成形機の 製造及び 販売	所有 直接 100%	1名	成形機の 製造委託	ロイヤリティの 受取(注2)(4)	97	未収入金	10
								部品の販売 (注2)(3)	555	売掛金	363
								債務保証(注3)	480	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
連結 子会社	東洋機械 金属 (広州)貿易 有限公司	中国 広東省 広州市	4百万元	成形機の 保守・ サービス	所有 直接 100%	1名	成形機の 保守・ サービスの委託	資金の借入	150	短期借入金	150
								資金の返済	150		
								借入の利息	0	未払費用	0
								債務保証(注3)	185	—	—

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結 子会社	TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.	タイ バンコク 市	8百万バーツ	成形機の 保守・ サービス	所有 直接 49%	1名	成形機の 保守・ サービス の委託	資金の借入	400	短期借入金	400
								資金の返済	350		
								借入の利息	1	未払費用	1

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社の 子会社	TOYO europe srl.	イタリア ロンバル ディア州	0.1百万 ユーロ	成形機の 販売及び 保守・ サービス	所有 間接 30.2%	—	成形機の 販売及び 保守・ サービス の委託	成形機及び 部品の販売 (注2)(3)	3,023	売掛金	377
								受取配当金	82	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (3) 成形機の販売、部品の購入・販売及び役務の受入については、一般取引条件を勘案して協議の上、決定しております。
- (4) ロイヤリティについては、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき計算しております。

(注3) 東洋機械金属（広州）貿易有限公司及び東洋機械（常熟）有限公司の為替予約につき債務保証を行っておりますが、保証料は受け取っておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	718 円82 銭
1株当たり当期純利益	21 円84 銭

11 重要な後発事象に関する注記

特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用

当社の海外連結子会社である東洋機械金属（広州）貿易有限公司において当事業年度を含む複数事業年度に渡って現預金の私的流用及び当該私的流用の発覚を防ぐための隠ぺい工作が行われていたことを認識いたしました。

取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置いたしました。これに伴い特別調査委員会による調査費用（2023年7月25日に調査報告書を受領）及び過年度決算の訂正に要する費用が発生し、翌事業年度において計上する予定であります。

なお、当該特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用は、現在集計中であり、概算総額は140百万円となる見込みです。そのうち、翌事業年度において140百万円を特別損失に計上する予定であります。